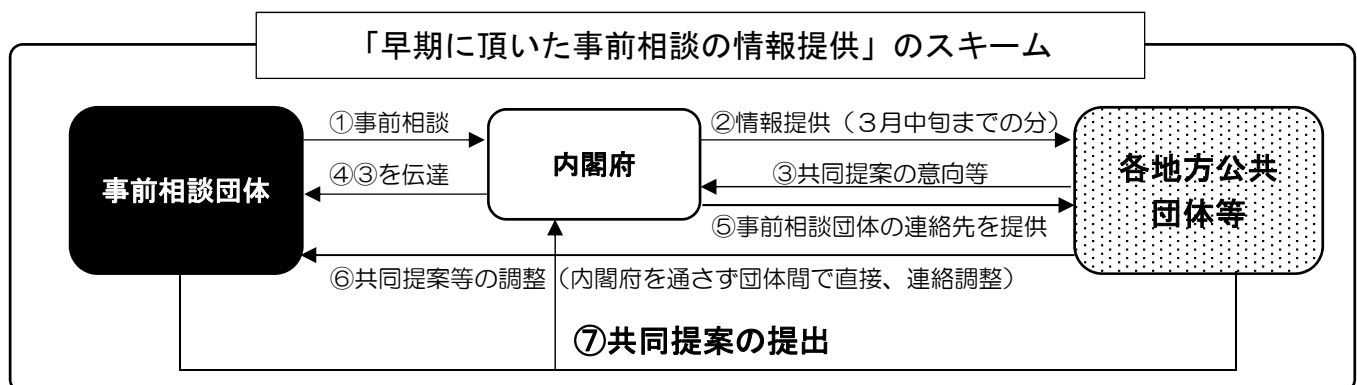


- 複数団体で類似の問題意識・支障がある場合に共同提案等につなげていただけるよう、3月22日（水）までに寄せられた事前相談について、各地方公共団体等に情報提供を行います。
- 寄せられた情報に対し、共同提案の意向等を提出いただくかどうかは、短期間に一定の事務負担が生じることも踏まえ、各団体において御判断ください。

早期に頂いた事前相談の情報提供等について

提案募集方式では、「全国的な制度改革に係る提案」が募集の対象とされています。そのため、制度改革等が提案団体だけではなく幅広い地方公共団体等にとって役立つことを示す上では、共同提案を行っていただくことが効果的です。複数の地方公共団体等から支障事例や制度改革による効果が示されることで、各府省と調整を行う際にも、行政サービスの現場の様々な実情を踏まえた建設的な議論を行うことができ、地方にとって実効性のある制度改革等につなげることが期待できます。

地方分権改革推進室では、共同提案の推進等を図るため、各地方公共団体等に対し、早期に頂いた事前相談の情報提供を行っていますので、早めに事前相談をお寄せいただいた上で、同様の問題意識を持つ他の団体との共同提案を行うことについて、是非御検討ください。



1 スケジュール（詳細は2）

2月21日（火） 事前相談・提案受付開始

3月27日（月） 目途 3月22日（水）までに頂いた事前相談の情報提供、共同提案の意向・支障事例等の補強に関する照会【回答任意】

4月19日（水） 事前相談の情報提供による共同提案の意向・支障事例等補強に関する回答期限

4月25日（火） 事前相談受付終了

5月19日（金） 提案受付終了

5月23日（火） 目途 追加共同提案の意向・支障事例等の補強に関する照会

6月中旬 地方分権改革有識者会議・提案募集検討専門部会 合同会議



関係府省への検討要請

2 具体的な進め方（前頁の図の①～⑦に対応）

内閣府から各団体に事前相談の内容について情報提供し、複数の地方公共団体等による共同提案につなげる場合の進め方は以下のとおりです。

①事前相談を行おうとする団体が、事前相談様式（別添2）の「他の地方公共団体等への相談内容の情報提供の可否」欄、「他の地方公共団体等による共同提案の受入可否」欄に「可」を入力の上、3月22日（水）までに事前相談を行う。

※団体間の共同提案に係る調整「⑥」の連絡は、共同提案の意向を示した団体から行うこととします。ついては、「他の地方公共団体等による共同提案の受入可否」を「可」とした場合は、原則、共同提案の意向を示した団体に対して、当室から事前相談団体の連絡先等を提供いたしますので、あらかじめ御了解の上、御回答ください。

※他の地方公共団体等への情報提供・共同提案を希望しない場合はこれらの欄に「不可」を御入力ください（空欄の場合、当室より確認の連絡を行います。お手数ですが必ず御記入をお願いいたします。）。

②当室が、3月27日（月）を目途に、各地方公共団体等に対して、3月22日（水）までに受け付けた事前相談の内容の情報提供を行うとともに、共同提案の意向確認や事前相談の内容の補強となる意見の照会を行う。

※事前相談団体の団体名や連絡先は伏せた形で情報提供を行います。ただし、参照者の便宜のため団体種別（例：「都道府県」、「政令市」、「中核市」、「一般市」、「町」、「村」、「その他」等）は添えることとします。なお、支障事例等に団体名を特定し得る記載があった場合、当室にて文意を変えない程度に修文させていただく場合がありますので、予め御了承ください。

※事前相談団体が情報提供を「可」としたものについて情報提供を行います（ただし、「可」とされている場合でも、その時点で提案募集の対象外であることが明らかなものは除きます。）。

※情報提供を行った相談の中でも、共同提案の意向確認を行う対象となるものは、事前相談団体が共同提案の受け入れを「可」としているもののみとなります。

※この時点で情報提供した案件であっても、その後の精査の結果、「提案募集の対象外である提案」や「提案団体から改めて支障事例等が具体的に示された場合等に調整の対象とする提案」に相当するものとして整理される可能性があります。

※一斉調査システム（同システムが使用できない団体にはメール）で送付します。

③各地方公共団体等が、共同提案の意向や事前相談の内容の補強となる意見を、4月19日（水）までに当室へ提出する。【回答任意】

※本照会への回答に首長決裁は不要です。

※共同提案の意向を出しても、事前相談団体の事情によっては本提案がなされない場合がありますので、御注意ください（確実に提案募集方式における検討を希望する場合は、自ら本提案として提出することも御検討ください。）。

- ④当室が、他の地方公共団体等からの意見及び共同提案の意向を示した団体の連絡先を、事前相談団体に共有する。

※この時点で提案募集の対象外であることが明らかなものや、本提案として提出しない旨の意向が事前相談団体から示されているものについては、意見等の共有はいたしません。

- ⑤当室が、共同提案の意向を示した団体へ、事前相談団体の連絡先を提供する。

※事前相談団体の連絡先については、共同提案の意向を示した団体に限り、メール等により提供いたします。

- ⑥共同提案の意向を示した団体が、事前相談団体へ直接連絡をとる。

※共同提案の意向を示した団体は、速やかに事前相談団体へ御連絡ください。

- ⑦⑥の調整結果を踏まえ、共同提案を行うこととなった場合は、主提案団体（当室との提案に関する連絡窓口等を担当する団体）が代表して本提案様式を当室へ提出する。

※（主提案団体に限らず、）共同提案を行う全ての団体において首長の了解を得てください。

3 留意事項

- ・「追加共同提案」の意向照会についても例年どおり実施する予定です。共同提案と追加共同提案の違いについては、参考３－２を御参照ください。